都市	計	画	法 第	53 🕏	そに 関	する	申台	告書		1	提年	月	出日			年	F	₹	日
2 建築 およ	主 : ひ			压 名					F	住	所	₹	•						
建築!				-						1									
所在地および番地																			
連絡先住所氏名 本 電 話 番 号																			
电	古	田	· 5						7	Ē	対t	也面	積						 m²
5	Α	木		造	6		新	築	-	7,21		- 1/	申請	事部	分			m [†]	
主要	В	鉄	骨	造	建		改		8	建築面			積	申請	事以	外			 m¹
部	С	コン	/クリ-		築の	С	増	築						合		計			m [†]
の 構		ブロ	ロック	造	区	D	移	転						申請	事部	分			m [*]
造	D	そ	の	他	分				9	3	正~	べ面	積	申請	与以	外			m [*]
	-													合		計			m [*]
10 都内		A 敷地おっ ていない			び建築物ともに含まれ					11 市区			敷地お。 いない。	よびる	建築物。	ともに	含まれ	hて	
市に計含	,	В			れているが建築物 いない。					街域 地内		B 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。							
画ま 施れ	•	С	敷地は	および	ともにお	さに含まれ				開に 発含		C 敷地および建築物ともに含まれて							
設て	ている。								事ま			いる。							
のい 区る			都市記	十画施	施設名					業れ のて			市街地	開発:	事業名				
域か									施い										
										行·	გ ჯ								
12					A 都市計画事業の施行として行なう行為														
10-Cまたは				В						第37条で定める行為									
11-Cに該当 している場合					C 非常災害のため必要な応急措置として行なう行為 D Aに準ずる行為として都市計画法施行令第37条の2で定める行為											= 4 .			
当該建築行為					E 都市計画法施行令第37条の3で定める行為														
の	F 都市計画法第53条第2項で定める行為																		
					G 都市計画事業の認可を受けた事業地内で行なう行為														
					Н	上記以	以外	の行為	為										
ア 10-A、Bまたは11-A、B ⇒都市計画法第53条の規定に無関係																			
確	イ 12-A、B、C、D、E⇒別途都市計画法第53条に関する知事の証明を											<u> </u>							
認		受ける必要がある。																	
		ウ 12−F⇒都市計画法第53条第2項に基づく協議が必要である。 エ 12−G⇒都市計画法第53条第3項に基づき、同法第53条第1項の規定は適用しなり											丑」 <i>t</i> :い						
欄	懶 12-G→郁巾計画法第53条第3項に基づさ、向法第53条第1項の規定は適用 オ 12-H⇒都市計画法第53条第1項の許可を受ける必要がある。									πυ⁄みぃ,									
			 長		長		-,	係		員						,	<u></u>	月日	
決		H/1\		1/1				IVIN								- 24	<u> </u>	,, <u>H</u>	
																年		月	日
裁																			

